

テロとプライバシー

第一章 テロ

1. テロとは

→政治的又は社会的な目的を達成するために、政府、民間人またはその一部に対し脅威を与え、または威圧することを企図して人間または財産に対して非合法的な形で武力を行使することである。以上からテロとは3つの要素に整理することができる。

- 1 テロ活動とは、非合法で武力の行使を行う。
- 2 行為は、脅威を与え、または威圧することを目的とする。
- 3 行為は、政治的または社会的な目的に裏付けられている。

2. テロの例

① 日本のテロ

1972年2月 あさま山荘事件

日本の新左翼組織という共産主義的な思想を持つ連合赤軍のメンバー5人が浅間山荘の管理人の妻を人質に立てこもった事件。10日間もの長期にわたり犯人たちは立てこもり、警察官2人と、民間人1人の死者、20名以上の負傷者を出した。

1974年8月 三菱重工爆破事件

日本の左翼テログループ東アジア反日武装戦線による無差別爆破テロで海外進出を行っている三菱重工業に対し、「経済的にアジアを侵略している」として時限爆弾によるテロに至った。この丸の内で起こったテロでは、8人が死亡し、約380人が重軽傷を負うという大惨事になった。このように、1970年時代には左翼団体によるテロが何度も起こりました。

1991年7月 悪魔の詩事件

偶像崇拜を禁止しているイスラム教に対し、フランスの週刊新聞シャルリ・エブドがムハンマドの風刺画を描きイスラム教の過激派を挑発してしまったのが原因。これと同じような事件が1991年頃にも世界各国で起きた。それが悪魔の詩事件。イギリスの作家サルマン・ラシュディ氏がムハンマドのことを書いた小説「悪魔の詩」を出したことに對し、当時のイランの最高指導者ルッホラー・ホメイニ師が「ラシュディには処刑が宣告されなければならない」として、「死刑宣告」した。この本を翻訳した人も世界各国で狙われるようになり、日本で悪魔の詩を翻訳した筑波大学の教員だった五十嵐一（ひとし）さんも、勤務先の筑波大学にて何者かに殺害されて翌日に発見された。犯人は未だに見つかっていない。

1995年3月 地下鉄サリン事件

一般にテロ事件と言われることが多い地下鉄サリン事件で、この事件では朝8時ごろ、千代田線（代々木上原行：新お茶の水駅付近）、丸ノ内線（荻窪行：御茶ノ水駅付近、池袋行：四ツ谷駅付近）、日比谷線（東武動物公園行：六本木駅付近）、日比谷線（中目黒行：秋葉原駅付近）でサリンが撒かれた。13人の死者、6000人以上もの負傷者数を出した。

日本人が巻き込まれた主なテロ・誘拐事件



① 1994年12月

フィリピン航空機爆弾事件

ボジンカ計画(米航空機12機の同時爆破テロ決行)に向けた「予行演習」として、フィリピン航空機内で爆弾が爆発。日本人1人が死亡。

② 1997年11月

ルクソール銃撃事件

イスラム過激派が外国人観光客を無差別銃撃。日本人10人を含む61人が死亡。

③ 2001年9月

9.11米国同時多発テロ事件

日本人24人を含む2,973人が死亡。

④ 2002年10月

バリ島爆弾テロ事件

繁華街クタの路上で自動車爆弾が爆発。日本人2人を含む202人が死亡。

⑤ 2004年10月

イラク・日本人質事件

イスラム過激派組織が日本人1人を人質に。イラクからの自衛隊撤退を要求後に殺害。

⑥ 2005年10月

バリ島爆弾テロ事件

クタとジンバラン・ビーチの飲食店3軒で次々に爆弾テロ。日本人1人を含む20人が死亡。

⑦ 2007年10月

イラン・日本人誘拐事件

イラン南東部を旅行中の日本人男性が何者かに誘拐され、2008年6月に解放。

⑧ 2008年8月

アフガニスタン・日本人誘拐・殺害事件

アフガニスタンのナンガルハール県で日本人NGO職員が誘拐され、翌日に遺体発見。

⑨ 2008年9月

エチオピア・日本人誘拐事件

エチオピア東部オガデン地方で国際NGOの派遣専門家2人(日本人1人、オランダ人1人)が誘拐され、2009年1月、ソマリアで解放。

⑩ 2008年11月

インド・ムンバイ連続テロ事件

ホテル、レストラン、駅など10数か所で無差別銃撃や手榴弾によるテロが発生。日本人1人を含む165人が死亡

⑪ 2009年11月

イエメン・邦人誘拐事件

日本人男性(経済協力関係者)が地元部族民に誘拐され、8日間拘束後、解放。

② 世界のテロ

1993年2月26日

アメリカ世界貿易センター爆破事件

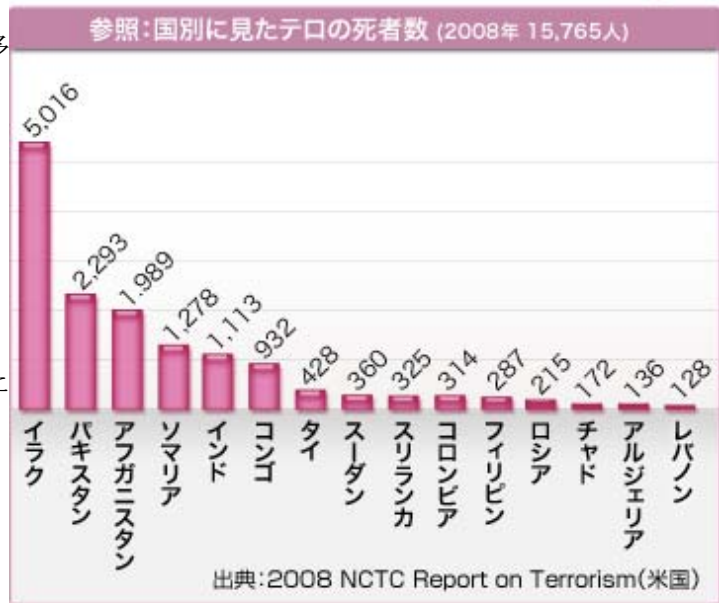
9.11で有名な世界貿易センタービルだが、実はその8年前にも地下駐車場で爆破テロが起きて、8人の死傷者が出ている。犯行に関与したのはイスラム原理主義テロ組織アルカイダで、1991年の湾岸戦争の報復だとされている湾岸戦争でアメリカはクェートに進行したイラク軍を撤退させた。

	2005年	2006年	2007年	2008年
世界中で発生したテロ事件の数	11,157件	14,545件	14,506件	11,770件
テロ事件による死亡者の数	14,560人	20,468人	22,508人	15,765人
テロ事件による負傷者の数	24,875人	38,386人	44,118人	34,124人

出典：米国防総省テロ年次報告書

2001年9月11日 アメリカ同時多発テロ

通称9.11、21世紀という新たな世界の始まりに人々が歓喜していた最中の事件これが世界にとって新たな恐怖、テロの幕開けとなる。8年前に爆破事件のあった世界貿易センタービルでの再びのテロで、アメリカン航空とユナイテッド航空の4便が同時間帯に乗っ取られ、アメリカ国防総省本庁舎、世界貿易センタービル



出典：2008 NCTC Report on Terrorism(米国)

注：上記数字は各国の公開情報などを基に各機関が集計したものです

北塔、南塔、ペンシルヴァニア州のシャンクスヴィルにそれぞれ激突した。航空機乗客の生存者はゼロであった。このテロによる死者は3025人と、世界最大のテロ事件となった。犯行は当時オサマ・ビンラディンを筆頭とするテロ組織アルカイダではないかと言われている。この報復として、アメリカはアフガニスタン紛争、イラク戦争を行った。

2004年3月11日 マドリード列車爆破事件

スペインのマドリードの早朝、通勤列車で混みあう列車が爆発した。4箇所で10の電車が爆発する、同時多発テロであった。死者は191人にのぼり、スペイン最大のテロとなった。犯行はまたしても、アルカイダによって行われ、スペインがイラク戦争への参加を早期から表明していたため標的を定めたものと言われている。この事件後、スペインはテロに対抗する国際組織、有志連合から離脱し、テロに屈したと避難された。しかしこの後もフィリピンなど6カ国がテロ関連から撤退したため、この事件がテロ行為が国家に影響力をもつことを証明する結果となった。

2015年11月13日 パリでの同時多発テロ発生

アメリカの9.11テロ以来の、大規模テロだと言われているパリでの同時多発テロ。サッカースタジアム脇や、市街地、コンサートホールの「バタ克蘭劇場」など7箇所の場所で同時多発的にテロが起き、127人以上の方が亡くなったと報じられている ISの犯行だと言われているが、真相はわからない今回の大規模テロは経済への影響も大きく、NYダウは202ドルも低下した。

2015年12月3日 米カリフォルニア州で銃乱射事件

米カリフォルニア州サンバーナーディーノの福祉施設で2日、銃の乱射事件があり、少なくとも14人が死亡、17人が負傷した。実行犯は現場から逃走したが、その後警察との銃撃戦で武装したタシュフィーン・マリク容疑者（27）と夫のサイド・ファルーク容疑者（28）が死亡した。FBIロサンゼルス支部のアシスタント・ディレクター、デビッド・ボウディッチ氏は記者会見で、このうちマリク容疑者がインターネットへの投稿で過激派組織「イスラム国」の指導者バグダディ容疑者への忠誠を誓っていたことを明らかにした。メディアによると事件発生当日にマリク容疑者はソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）のフェイスブックへの投稿で「イスラム国」に忠誠を誓っていた。マリク容疑者はパキスタン出身で、サウジアラビアに20年以上在住。ただ、「イスラム国」と関係している確固たる証拠はないという意見も出ている。

3.世界の主なテロ組織

1. イスラム国 (ISIS) : 20 億ドル

ISIS は史上最も資金力のあるテロリスト組織。年間収入は 20 億ドル (2,466 億円)、アナリストによっては 30 億ドルと見積もっている。

主要資金源：石油販売、誘拐、人質、警備費、税金、銀行強盗、略奪など。

最終目的：イラク、シリア、ヨルダン、レバノン、パレスチナにわたる「イスラム国」の樹立と、域内および十字軍（キリスト教徒）、ユダヤ教徒に対する聖戦。

2. ハマス : 10 億ドル

ハマスは軍事クーデターで 2007 年、パレスチナのガザ地区を占領、10 年足らずの間で強大な組織となった。ヨルダン川西岸にも拠点がある。

主要資金源：税金、手数料、資金援助と寄付（主にカタールから）。

最終目的：武装闘争によるイスラム国家の樹立

5. タリバン : 4 億ドル

タリバンは 1996 年から 2001 年までアフガニスタンを支配していた軍事・政治運動で、スンニ派のイスラム法を採用していた。

主要資金源：麻薬販売（主にアヘンとヘロイン）、後援費と税金、資金援助と寄付

最終目的：アフガニスタンでの神権国家の建設

6. アルカイダ : 1 億 5,000 万ドル

アルカイダは最も凶悪なテロリスト組織で、西欧社会のイスラムに対する姿勢に深刻な変化をもたらした。

主要資金源：資金援助、寄付、誘拐、人質、麻薬密売。

最終目的：キリスト教徒とユダヤ教徒に対する聖戦、西側世俗勢力に対抗する統一イスラム戦線の形成。

10. ボコ・ハラム：2,500 万ドル

ボコ・ハラムは「西側教育は罪」という意味。イスラムの教義に反するとして、西側の価値観に基づいた教育に反対。西アフリカのナイジェリア、カメルーンで勢力を広げている。

主要資金源：誘拐、人質、手数料、税金 保護費、銀行強盗、略奪

最終目的：世俗主義と西側の影響力との闘い、ナイジェリアでのキリスト教世俗主義政権の転覆と、イスラム法に基づく国家の建設。

4. なぜテロはなくなるのか

なぜテロはなくなるのか。これは、国際社会に突きつけられたとても大きな課題である。テロの背景には、宗教や民族、政治的対立による紛争、克服されない貧困、脆弱な統治機構など、さまざまな要因が複雑に絡み合っている。例えば、アフガニスタンの場合、旧ソ連軍撤退後の戦乱から台頭した「タリバーン」が、国内でアル・カーイダに潜伏先や訓練場所を提供していたことが、2001年の米国の同時多発テロの原因の1つとなった。東南アジアの場合は、同地域一帯に暴力的手段を用いてイスラム国家建設を目指す「ジュマ・イスラミーヤ」の一部が、アル・カーイダに影響されて、インドネシアやフィリピンなどでテロ事件を起こした。また、最近では、裕福で高学歴の若者が、正義感や使命感でテロに加担したり、貧困国からアメリカやイギリスなどに移住した移民の2世、3世が、インターネット情報などに感化されてテロを起こしたりするケースも見られる。

イスラム主義とは

イスラム原理主義とは、イスラム教徒と原理主義者という2つの用語をたして作られた言葉で、現在ではひろく、聖典コーランやイスラム法に基づいて国家や社会を統制すべきと主張している人々の総称として使われている。イスラム原理主義者と呼ばれている集団としては、エジプトやヨルダンのムスリム同胞団や、パレスチナのハマス、レバノン・シリアのヒズボラー、アフガニスタンのタリバン、イラクとシリアのIS (イスラム国) や世界各地のアルカイダ、ナイジェリアのボゴハラムなど、穏健的な集団から暴力行為を厭わない集団まで多様である。

第2章 テロの広がり

1. 世界中からの参加者

イスラム国を例に考えると...

なぜ世界各地でイスラム国にシンパシーを覚える人々が事件を起こしているのか。そこにはよく議論される社会経済的な側面の他にも、**グローバル化の深化、イスラム国の巧みなネット戦略**などが影響しているとみられる。

たとえば、それに関連する問題として外国人戦闘員の存在がある。日本でも北大生がイスラム国への渡航を目論み、警視庁の事情聴取を受けるという事件があった。

キングスカレッジロンドンICSRから2013年12月に発表された報告書によると、世界74カ国から1万1000人以上にわたる外国人がシリアへ流入し、欧米出身者も2800人以上に上るとされる。

そのうちアルカイダ系組織のアルヌスラには全体の一四%が、イスラム国には全体の約五五%が流れ、他の世俗的な組織に流れる者も少数ながらいるとされる。

一方、最近の欧米メディアの情報によると、外国人戦闘員で最も多いのはチュニジアの約3000人で、以下サウジアラビアの約2500人、モロッコの約1500人、ロシアの約800人、フランスの約700人、イギリスの約500人、トルコの約400人、ドイツの約300人、米国の約100人などとなっている。

他にもオーストラリアや中国、インドネシア、フィリピン、マレーシアなど多くの国からイスラム国の活動に参加しているとみられる。

では、彼らはいったいどのような動機でイスラム国に参加しているのか。昨今の情勢や論文などを分析すると、以下のような動機を導き出すことが可能である。

(1)シリアやイラクで発生する惨事をTVやネットを通して知り、弱者救済などボランティア精神を持って参加した者

(2)特に宗教的な過激思想に染まっておらず、単に強い冒険心で参加した者

(3)母国での社会経済的不満から、純粋にイスラム国などが掲げるサラフィージハード主義に染まった者

(4) 母国での社会的不満以上に、宗教的な正義感と使命感から参加する者

(5) 高額な給与に魅了された者

(6) 訪れたものの、そこに溶け込めないが恐怖心から戦闘活動に参加せざるを得ない者

このようにみると、イスラム国はさまざまなバックグラウンドと動機を持った者たちの集合体であると考えられる。兵士の国籍は70か国。戦闘員の4割が外国人とも言われている。

また、外国人戦闘員の問題はイスラム国だけに言えるものではなく、AQAP(アラビア半島のアルカイダ)やアルシャバブなどのアルカイダ系組織にも多くの外国人、また欧米人が加わっていた。しかしなぜこのイスラム国には、いままでにない規模で多くの外国人が流入するようになったのか。

それにはシリア内戦の深刻化、イスラム国の多言語(英語、アラビア語だけでなく、フランス語、スペイン語、ドイツ語、ロシア語、アルバニア語など)で発信するという広報戦略、イスラム国という名前の開放性、圧倒的な軍事的・財政的基盤などいくつかの理由が挙げられるが、その一つとしてグローバル化の拡大、深化が大きく影響している。

2. SNSによる勧誘

近年、グローバル化の影響は世界各地に拡がり、また安価な値段で国境を越え、無料でSNSなどを利用することができるようになったことから、グローバル化の影響を日常的に受ける世界人口も増加の一途を辿っている。

一方、ネットを通じてイスラム国への賛意を表すテロ組織も相次いでいる。

イスラム国は、積極的にインターネットを利用し、アラビア語、英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語などの欧米の言語による宣伝活動を活発に展開し、「預言者ムハンマドがメッカからマディーナに移住し、イスラム共同体を創設した故事」を強調し、イラクやシリアに移住するよう呼びかけ、リクルートにソーシャルメディアを活用している。

実際、バグダディが2014年6月にイスラム国の建国を宣言して以降、女子生徒を拉致して大きく報じられたナイジェリアのボコハラムやフィリピンのアブサヤフ、パキスタン・タリバンの一派、エジプトのアンサール・ベイト・アルマクディス、AQIM(イスラム・マグリブ諸国のアルカイダ)の分派とされるグループなどから「イスラム国への忠誠を誓う」とする宣言がインターネット上で発表された。

このようなイスラム過激派グループにとってサイバー空間は新しい聖域 (safe haven) となっており、フェイスブックやツイッターなどの SNS、Youtube などの無料動画サイトなどを巧みに利用しながら勧誘や連絡を取り合い、相互に存在感をアピールしている。また、テロリストの Web サイトの数は、過去 7 年間で 571% 増加したという。

イスラム国は世界各国から賛同するメンバーを募集・リクルートし、またアブサヤフやボコハラムなど遠い地域のイスラム過激派へも影響力を拡大するなど、国境を超えたヒト・モノ・情報の流れを巧みに利用している。

「ISIS の Twitter でのテロ勧誘にメス、過激派アカウント 12 万以上を凍結」

米 Twitter は 5 日 (米国時間)、同社の Policy blog において、テロリストがテロの促進などを行っているアカウント、12 万 5000 以上を停止処分にしたと発表した。本発表によると、テロリストによる Twitter の利用は、Twitter が定めたルールに反するため、同社では様々な手段を講じてきたとしている。2015 年半ばから、Twitter 社が停止にしたアカウントは 12 万 5000 以上にのぼり、それらの多くはイスラム過激派 ISIS (イスラム国) 関連のものだったという。ISIS の Twitter 利用方法は多岐に渡り、テロ支援者や戦闘員の勧誘、脅迫的行動などを行っていた。

発表資料

テロリストによる Twitter の利用は、オバマ政権によっても抑制を求められており、同社ではその要請に応えた格好になる。また、Twitter はテロリストと Twitter の繋がりを絶つための活動を止めるつもりはなく、テロリストアカウント監視チームの増員や暴力的でテロリストと関連づけられるようなアカウントを認定するスパム対策ソフトも開発中だ。この活動は徐々に実を結びつつあり、テロリストの Twitter 上での活動は減少傾向としている。同社によると、テロリスト関連のコンテンツをインターネットで見つけ出せるような「魔法のアルゴリズム」は存在しないため、今後もホワイトハウスや英国政府、国連など、世界各国の関係機関と協力し、解決策を模索していくとしている。

2. 若者に対する勧誘が横行

SNS に対する規制が進む中、テロリストらが情報のやり取りに最近活用するとみられているのは、若者が多く利用する家庭用ゲーム機である

パリの同時テロで使われたかどうかは定かではないが、ベルギーの情報機関はソニーの「プレ

ステーション4(PS4)」がテロ活動に広く用いられていると分析する。PS4のメッセージ機能では、同時に最大99人と情報を共有できるほか、通話機能もある。

また、アラビア語などの多くの言語にも対応しているためPSPのネットワークは世界で1億1千万人が利用する。

そこで**戦闘ゲームなどでのプレーを隠れみのにテロリストらがテロ計画を練っている可能性や利用者を勧誘している危険性が指摘されている。**

携帯電話や電子メールを追跡するのと比べて、暗号化されたIP上の情報のやり取りは、情報当局にとって捕捉が一段と難しくなっている。

特に、ゲームの最中に使うチャットなどを外部から傍受するのは極めて難しいという。

これまでも高性能の家庭用ゲーム機が犯罪目的で利用された事例はあり、今年5月にはオーストリアで14歳の少年が、PS4を通じて爆弾の設計図を入手したとして、告発される事件も起きている。

米マイクロソフトのゲーム機「Xbox」なども高度な利用が可能で、テロ集団による勧誘についても巧妙さを増している。

またゲーム機に限らず、子供を勧誘するためにテロリストは子供向けのサイトを開設している。このサイトには、ダウンロードできるゲームへのリンクが掲載されている。

これらのゲームは子供にテロリストの役割を演じ、自爆テロを行ったり、実際に政治的リーダーを殺害する訓練をさせるものとされている。

このようなサイトにはたいてい、携帯電話から爆破装置を作る方法、爆弾の作成法、郵便で毒物を送る方法などが詳しく記されている。

このように、テロと何の関わりもなかった個人が爆弾の製造方法等の過激な情報に触発されると、爆弾の製造やテロ事件を引き起こすこともある。

3. パリ同時多発テロ

パリ同時多発テロも、SNS やインターネットコンテンツを用いたイスラム国のリクルートの結果とされている。

**「パリ同時多発テロでも使われたアプリの開発者、
『罪悪感を持つべきでない』とする一方で IS のアカウントを停止」**

2015 年 11 月 13 日にフランスで発生し、少なくとも 130 人以上が死亡したと言われているパリ同時多発テロ事件では「イスラム国(IS)」が関与を主張する声明を発表しています。そんな IS が組織内での通信や活動に用いていたとされる暗号メッセージアプリ「Telegram」の開発者であるパーヴェル・ドゥロフ(Pavel Durov)氏はかつて「罪悪感を感じるべきではない」とアプリが IS によって使用されていることについて語っていましたが、パリ同時多発テロの発生後には IS に関連するアカウントを停止したことを発表しています。ドゥロフ氏は Telegram を開発した人物である一方で、ロシア国内で Facebook と人気を二分するという SNS「VKontakte(VK)」を設立した人物でもあります。ドゥロフ氏の開発した Telegram は、送受信するメッセージの内容を暗号化して通信することで高い秘匿性を実現しているメッセージングアプリとなっているのですが、その秘匿性が結果的に IS によって悪用され、パリ同時多発テロが発生したとする指摘があり、「アプリを禁止すべきだ」という意見すらも挙がっています。そのような指摘が挙がる中でも、ドゥロフ氏は Telegram の存在に意味があるとしてアプリの削除には応じない方針を明らかにしています。事件が発生する前の 2015 年 9 月に行われた TechCrunch のイベントに登壇したドゥロフ氏は、「究極のところ、プライバシーと、私たちのプライバシーに関する権利は、テロのような恐ろしいことが起こる恐怖よりも重要なものだと考えます」と Telegram の存在意義を語っていました。

Washingtonpost Morning Mix[Founder of app used by ISIS once said ‘We shouldn’t feel guilty.’
On Wednesday he banned their accounts]より抜粋

(<https://www.washingtonpost.com/news/morning-mix/wp/2015/11/19/founder-of-app-used-by-isis-once-said-we-shouldnt-feel-guilty-on-wednesday-he-banned-their-accounts/>)

今回パリで同時多発テロを起こした多くのテロリストは、フランスへ移住したイスラム教徒の子どもたちである。

フランス国籍を持っているにも関わらず、フランス社会で高等教育を受ける機会や就業のチャンスを手にすることができず、フランス社会に対して深い不満と強い憎しみを抱いているイスラム教徒の移民、彼らの多くはネットや礼拝所などを通じてイスラム国(IS)にリクルートされ、「テロ予備

軍」としてトルコからシリアに渡り IS の戦闘訓練を受け、再びヨーロッパに戻ってきた人たちである。

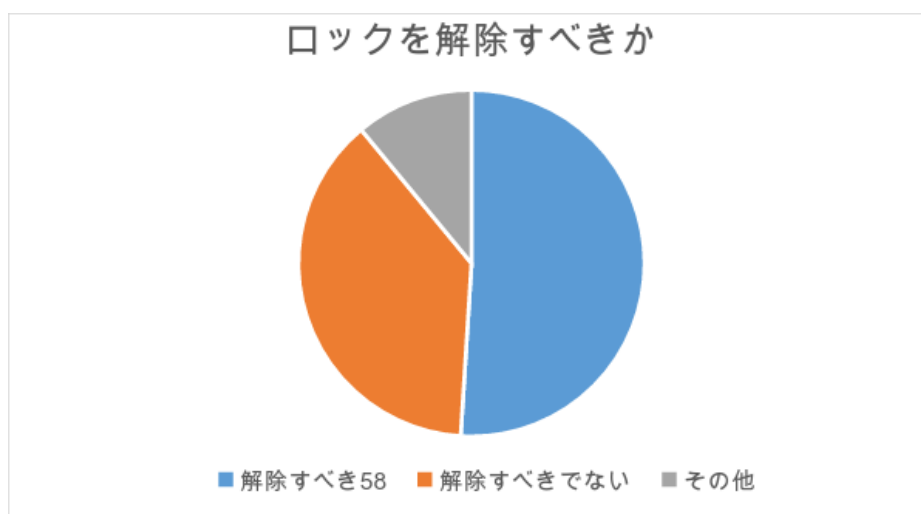
つまり、彼らはもともと育つ過程で、フランス社会に憎しみを抱き、さらに IS に洗脳され磨きのかかった「ホーム・メイド・テロリスト」といえる。

今後特に多民族社会においては、移民の子として育つ過程で IS の過激思想に染まり、テロに走るいわゆる「ホームメイド・テロリスト」を危険視していくようになっていわれている。

西欧社会に溶け込むことができない移民の鬱憤、イスラム教徒に対する社会の偏見、所得格差など日頃から不満を持っている移民の子を誘惑し、「欧米を敵視する思想」を吹き込む巧妙なりクルート方法は、今後も絶えることがないでとされる。

第3章 テロと個人情報

日経ビジネス ONLINE より



1. Apple 対 FBI の「ロック解除論争」

・真っ二つに割れる米国世論

米連邦捜査局 (FBI) が米 Apple に対して銃乱射事件の犯人が使っていた「iPhone」のロック解除を求めている問題に関して、**米国の世論が真っ二つに割れている。**

インターネット上のユーザー行動や社会の変化を調査する NPO(特定非営利活動)法人である米 Pew Research Center が 2016 年 2 月 22 日に発表したアンケート結果によると、「iPhone ロック解除命令問題」について、「Apple は iPhone のロックを解除すべき」と考えている人々が 51%に上り、「解除すべきでない」とする 38%を上回ったという。(アンケートは 1002 人の成人を対象に実施した。)

これは、2015 年 12 月にカリフォルニア州で 14 名が殺害された「サン・バーナーディーノ銃乱射事件」の容疑者が持っていた iPhone に暗号化した上で保存されている情報に FBI がアクセスしようとして起こっている問題である。

このテロが誰かの指示によって起こったのか、どういった人間関係が背後にあるのかといったことをつかむために FBI は捜査を行いたいのだが、間違ったパスワードを 10 回入力するとデータが消去されてしまう。FBI は、そのセキュリティロックを解除してほしいと Apple に要請し、それを Apple が拒否しているというものだ。連邦裁判所は Apple に対してロック解除命令を発したが、Apple はそれも拒否している。

・「ロック解除容認派」が多い理由は？

上記のアンケート結果を見ると、現実には「なぜ解除してあげないの？」と考える人々が多いということが分かる。

容疑者の持っていた iPhone の場合 (iPhone 5s、iOS9)、Apple が新しいソフトを作ってセキュリティを解除することは可能という。だが、Apple はそうすることでユーザー全員のセキュリティを脅かすことになるとしている。FBI などの組織は、一度使ったテクニックをマスターキーのようにして、繰り返しほかの機器にも利用するからだ。また中国など抑圧的な国家が、強制的にアクセスを求めてくるような前例を作ってしまうことも危惧している。

しかし、テクノロジーを詳しく理解していない一般人から見れば、「1 台だけのセキュリティを解除する方法は本当はないのか」と考えてしまうこと、また、iPhone のセキュリティ問題では、例えばアメリカである妊婦が殺害され、彼女の持っていた iPhone にも警察がアクセスできないという別の事件もあることで「ロック解除容認派」が多いのだろう。

・まだ終わっていない課題

アップルの声明によると、、、

我々は当初から、アップルに iPhone のバックドアを作らせようとする FBI の要求に反対していました。それは、そうすることが間違いであり、危険な前例になると考えたからでした。政府が要請を取り下げた結果、間違いも起こらず、前例も作らずに済みました。この訴訟は決して起こされるべきではなかったのです。

我々は今まで通り、法執行機関による捜査への協力を続けます。また我々のデータに対する脅威や攻撃がより頻繁になり、より洗練されつつある今、我々の製品のセキュリティをさらに高め続けます。

アップルは、アメリカ国民も世界の人々も、データ保護やセキュリティ、プライバシーを持つ権利があると強く考えています。これらのうちどれかを他の何かのために犠牲にすることは、人も国をもより大きな危険にさらすだけです。

この事件は我々の人権と集団安全保障、プライバシーに関する国家的議論に値する問題を提起しました。アップルは引き続き、この議論に参加したいと考えています。

他方で司法省の声明によると、、、

国家の安全保障および公共安全のために、法執行機関が重要なデジタル情報を入手できるように確実にすることは米政府にとって今後も最優先課題

また犯罪事件などで証拠として押収されながら暗号解読の壁に阻まれて捜査当局が情報を回収できない情報通信端末はほかにも複数存在していることが伝えられている。

さらに、連邦議会では一部の有力議員が、法廷の下した協力命令に従わないテクノロジー企業に罰則を課す内容の法案提出に向けて準備を進めているとする話もある。

2. テロ対策のために国は個人情報を集められるか

～これまでのテロ対策～

1. 愛国者法

インターネットに対する米国治安当局の監視が厳しくなるきっかけになったのは、2001年9月11日の「同時多発テロ」の惨劇だった。この大胆なテロの動きを米国治安当局は捕捉しきれなかったのは、治安当局の捜査体制がインターネット時代に即応していなかった、として、米国議会は、テロ計画犯や実行犯たちの行動や連携についての個人情報収集する権限を強化した。それが米国愛国者法、別名「PATRIOT(パトリオット)法」である。

同時多発テロ後わずか45日で成立した「PATRIOT法」は法律の長い英文名の単語の頭文字をとった略称だが、米国社会をテロから守る「愛国者法」と、その私権を制限する内容に正当性を与えるネーミングにしている。

それ以前からすでに治安当局に与えられていた権限を強化するとともに、通信の秘密について治安当局が順守しなければならないルールが緩和されるか、項目によっては撤廃された。おおざっぱにいうと、テロの危険があると思われる通信については捜査令状なく、通信傍受を含めて、幅広く情報を収集する検眼が与えられた、と解釈されている。それまで、外国人の米国内での情報活動を監視するルールでは、米国人以外が監視対象だったが、その「米国人以外」が取り払われて、米国人も監視対象になった。

また、企業活動の記録の捜査権も与えられたので、IT事業者のサーバーの差し押さえや保管されている情報内容の閲覧が可能になった。また、テロリスト集団ではなく、テロリストと関係があると疑われる個人(ローンウルフと呼ばれる)に対する監視が可能になった。

2. 『PRISM』

米政府が秘密裏に個人情報を集めていたという問題は2013年に話題になった。

国家安全保障局(NSA)が個人の電話や電子メールなどの通信記録を、グーグルをはじめIT(情報技術)企業経由で大量に収集する『PRISM(プリズム)』というプログラムも運用していた。

(「世界中の『電子メール、チャット、ビデオ、音声、写真、保存データ、送受信ファイル、ビデオ会議、標的の活動やログイン状況など、ソーシャルネットワーク、標的の活動やログイン状況』などを思いのまま監視・閲覧していた」という情報も)

そしてアップル、グーグル、マイクロソフト、フェイスブック、ヤフー、ユーチューブ、スカイプといった大手企業がそのプログラムに協力していた。

この問題が発覚したのは元米中央情報局職員のエドワード・スノーデン容疑者が暴露したため。オバマ政権はテロの防止が目的であり、1978年にスパイ対策として制定された外国情報監視法などに基づき、司法機関などの監視の下で行われたと合法性を主張している。

((1)愛国者法(反テロ法)第215条に基づく通話データ収集のプログラム、そして(2)外国情報監視法(FISA)の702条に基づく、国外の非米国人を対象にした電子メールなどの通信データ収集プログラムをまとめたもの)

また、米国外にいると思われるテロ容疑者の情報を集めていたのであり、米国民などは対象にしていない、通話は電話番号や時間、電子メールも宛先などで、内容は傍受していないと説明している。

2001年当時24歳の電話盗聴オペレーターで実際に何件かの盗聴作戦に従事した

エイドリアン・J・キン

「アメリカ人の私的な通話を聞いているのは信じられないほど不快な経験でした。」

「誰かの部屋を歩いて通り抜けようとして、何かに躓(つまづ)き、誰かの日記を見つけ、それを読むような気持ちでした。」

* 外国情報監視法とは

米政府機関が外国の情報機関やスパイの活動を監視する際の手続きを定めた法律として1978年に成立。政府の行き過ぎた情報収集活動を防ぐため同活動には「外国情報監視裁判所」の許可が必要とした。

2001年の同時テロ後に成立した「愛国者法」などにより外国情報監視法は改正され、監視対象にテロリストを含めたほか、テロ対策を目的とする盗聴を容易にするなど捜査機関の権限を大幅に強化・拡大した。その後も数度にわたり改正、延長されている。

2008年にはブッシュ大統領が政府による令状なしの盗聴に協力した通信会社に対する遡及(そきゆう)的免責も盛り込まれた修正法案に署名したが、この法案は、政府の活動に対する監視が弱められる恐れがあるとして反対した人権擁護活動家と、テロ対策での権限が制限されることを懸念した情報当局との間で激しい論争を巻き起こしていた。

NHK 「米裁判所が日本への盗聴を許可か」

アメリカの情報機関に盗聴の許可を与えるかどうかを判断するアメリカの裁判所が、NSA＝国家安全保障局に対し、日本を監視の対象とすることを許可していたとドイツの週刊誌が報じました。ドイツの有力な週刊誌「シュピーゲル」は30日、アメリカの情報機関が大量の個人情報収集していたと暴露したCIA＝中央情報局の元職員、スノーデン容疑者から入手したとされる機密資料の内容として、アメリカの情報収集活動に関する新たな疑惑を報じました。この中で、アメリカの情

報機関に盗聴の許可を与えるかどうかを判断する「外国情報監視裁判所」が、NSA＝国家安全保障局に対して日本やドイツなど合わせて11か国を監視の対象とすることを許可していたとしています。

日本については、許可した時期や具体的な内容に言及していませんが、ドイツについては去年3月7日に裁判所が監視の許可を出したとしています。また、NSAが2009年5月の1か月間に、各国の首脳合わせて122人の通話や通信記録などのデータを収集していたとして、対象者のリストの一部と共に報じていますが、当時の麻生総理大臣など日本の政治家が含まれていたかどうかは明らかにされていません。首脳の通話などのデータ収集を巡っては、NSAがドイツのメルケル首相の携帯電話の通信を傍受していた疑いが伝えられ、アメリカに対する不信感が強まっています。

2013年には、約1800件の情報収集活動に許可を出す一方、申請を拒否した例は1つもなかった。

3. 「暗号解除」?

2015年11月13日にフランスの首都パリを襲ったフランス同時テロは129人の死者を出した。イスラム過激派組織イスラム国(IS)によるこのテロは、フランスにとって第二次大戦以降の大惨事であるとさえ言われている。

今回のテロでは、犯行グループは暗号化されたコミュニケーションができるメッセージアプリなどを利用していたと言われている。

最近テロ組織がますます暗号化したコミュニケーションを駆使するようになっていて、当局者側からはテロ計画を見つけ出すのが難しくなっているとの指摘があるのだ。

そしてそれが、今回フランスで計画を未然に把握されることなくテロリストが攻撃を実行できた理由の1つである、とされている。

事実、イスラム国は当局の盗聴や監視から逃れるため、強力な暗号化アプリを好んで使っている。欧米の政府関係者や専門家らによれば、アップルの「iMessage」や、「Kik」「Surespot」「Wickr」といった暗号化メッセージアプリがよく使われているという。

またイスラム国は、ロシアで当局の監視を避けるために開発された強力な暗号化機能をもつアプリ「Telegram」の使用を関係者に勧めている。(ちなみにイスラム国はロシア旅客機テロとフランス同時テロの犯行声明をTelegramを使って行った。テロ発生後には、アプリ運営側がイスラム国のアカウントを削除したが)。

『PRISUM』の事実が暴露されたがために、世界で普及している大手企業のサービスやツール、アプリが、当局に「監視・閲覧されている」と判明したからという主張もあり、そこで、「テロ組織はこぞって監視をされないアプリ、ツールなどでやり取りをするようになった」とアメリカ政府は主張した。

しかしこのように主張しながらも米政府関係者は、ともすればフランスのテロを「監視を強めるための好機」ととらえた節がある。

とも言われている。実は米政府(特に FBI)は 2014 年から、この暗号化をめぐるアップル・グーグルといった米大手 IT 企業とやりあっているからだ。この争いは「クライプト・ウォーズ 2.0 (暗号戦争 2.0)」と呼ばれ、アメリカではかなり注目されている。

4. 暗号の実情

発端は 2013 年のスノーデン氏による暴露にさかのぼる。この暴露で、米大手 IT 企業は政府に利用者の個人情報を提供していたことが明るみに出た。

そして政府への協力が暴露されたことで、企業は利用者の信頼を失う結果となった(例えば機密性の高い情報を扱う際には、大手のフリーメールを使わない人が増えている)。

企業の懸念は切実だった。

個人情報を政府に提供していたことが発覚したことで、彼らは国際的にも自分たちの商品がさらに買われなくなる(利用されなくなる)ことを恐れた。そして公然と政府との距離を置き始め、結果的には、アップルやグーグルなどはセキュリティ機能を強化することで利用者の信頼回復に乗り出した。利用者の個人情報を守ろうとしていることをアピールするため、今では個人アカウントの暗号化をかなり強化しているのである。

具体的に言うと、アップルは iOS8以降、すべてのデータを暗号化し、ユーザー個人がパスワードを入力しなければデータにアクセスできないように施している。それ以前の OS とは違い、アップル自身でさえもデータにアクセスできなくしたのだ。

(アップルはフェイスブックなどと違い、ユーザーのデータを使って広告を表示させるなどの商売はしておらず、アップルとして個人データにアクセスする必要はない。この点でフェイスブックなどと事情は異なる)

また利用者也当局による監視に敏感になった。暗号システムを強化したスマホのアプリなども注目され、テロリストや犯罪者などはそうした手段を使って米欧政府機関などによる監視や捜査を逃れようとしてきた。

スマホに限らず、コンピューターでインターネットにアクセスする際も、誰が利用者なのかを暗号化などでわからなくする「Tor」といったソフトウェアを使う人が増えたのだ。

こうした動きに危機感を覚えたのは、米政府(特に FBI)だ。暗号化されたシステムやコミュニケーションがますます普及すれば、捜査に多大なる支障が出るからだ。そして、IT 企業に対して公然と批判を始めた。

2014年10月、FBI(米連邦捜査局)のジェームズ・コーミー長官は米シンクタンクのブルッキングス研究所で講演を行った。そこでコーミーは、アップルやグーグルが「捜査機関にとってのブラックホール」を作っており、暗号化の広がりには「私たちすべてを暗闇に導く」と非難した。

FBI 側が求めているのは、米 IT 企業のサービスやシステムに、当局だけがアクセスできるいわゆる「バックドア(裏口)」を仕掛けることだ。バックドアを設けることで、捜査令状さえあれば捜査当局が個人のデータにアクセスできるようにする。

例えば誘拐事件の際に、令状をもって容疑者の個人データを調べれば、犯人を逮捕したり有罪に導くことができる。児童ポルノの容疑者も、データにある写真にアクセスできれば検挙できる。

だが企業側にしてみれば、スノーデン以後、消費者は暗号化が強化されたサービスを求めており、その流れに乗らなければ商売にならない。それゆえに、企業側は政府側の言い分を完全に拒絶している。また、バラク・オバマ大統領が「IT 企業にバックドアを作るよう強いるのは難しいとの判断にいたった」と一部で報じられた。その理由は、バックドアを作れば、中国やロシア、サイバー犯罪者などが侵入する隙を見せることになるからだ。

FBI は政権のこの「弱腰」に憤ったとされるが、メディアでは「ついにバックドア論争に決着がついたか」とも報じられていた。だが今、フランスのテロが発生したことで議論が再燃している。

(フランスのテロ受けて)

FBI のコーミー長官

「必死で見つけた相手が今、(暗号化のせいで)再び視界から消えている。まさに当局を『暗闇に導く』ことが起きている」

米 CNN「コーミーが、暗号化されたデータにアクセスする必要性をまた主張し始めた」

さらに連邦議会の議員らもこぞって、企業は暗号化を見直すべきだと発言。CIA のジョン・ブレナン長官も暗号化問題について「(フランスのテロが)警鐘になることを強く望む」と援護射撃している。

第4章 論点

アメリカで最近話題になったアップルと FBI の対立に関して、多少の差はあるものの国民の意見は2つに分かれている。

「バックドアをつくるべき」か「バックドアをつくるべきではないか」。

これは今回の問題に限られたことではない。

パリで起きた悲惨なテロにおいても暗号アプリが使われたことに対して疑問や批判の声があがり、「暗号アプリに対応したアプリを事前に用意すべき」というバックドアを求める意見も表れている。

しかし、その他方でこれまでもアメリカ政府は「テロ」を理由にした情報規制をかけており、それらに関してはプライバシーの問題が問われている。

すなわち「テロが国家の手の届かないところで起こりうること」と「個人の情報を簡単に手に入れられる道があること」。どちらに関しても危険性が問われているということだ。

「アメリカ政府はアップル、その他の企業に対してアプリのバックドア作成を強制すべきか。」

* 世界中ほぼ全てのインターネット通信はアメリカを通る。たとえば全世界のインターネットとコンピュータを結ぶインターネット容量のうち、2002 年には「アメリカ以外の2地域を結んでいたのは1パーセント未満

(参考文献)

テロとは

http://www.fdma.go.jp/ugoki/h1406/6_6.pdf#search='%E3%83%86%E3%83%AD%E3%81%A8%E3%81%AF'

世界 10 大テロ組織、資金力ランキング 首位イスラム国は年 20 億ドル | Forbes JAPAN (フォーブス ジャパン)

<http://forbesjapan.com/articles/detail/10662>

他人ごとじゃない！日本で起きた&日本人が起こしたテロ | グローバル・イノベーションナビ

<http://gipj.net/news/n151124/>

http://www.cas.go.jp/jp/siryou/pdf/bousitaisaku_h261126.pdf

外務省: わかる!国際情勢 テロのない世界を目指して

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol54/index.html>

教えて！ 尚子先生コーランには何が書いてあるのですか？ | 海外レポート世界の街角お金通信 | 橘玲×Zai ONLINE 海外投資の歩き方 | ザイオンライン

<http://diamond.jp/articles/-/70004>

日経ビジネス ONLINE

「Apple 対 FBI の『ロック解除論争』真っ二つに割れる米国世論」

(<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/15/061700004/022600085/?rt=nocnt>)

THE HUFFING POST

「アップル・FBI問題が終わらない― “暗号法案”でバックドア議論再燃」

(<http://www.huffingtonpost.jp/japan>)

THE HUFFING POST

「過激派組織『イスラム国』(IS)、独自の暗号化チャットアプリを使っていることが判明」

(http://www.huffingtonpost.jp/techcrunch-japan/isis-has-his-own-chat-app_b_9005784.html)

Forbes

「イスラム国の宣伝に使われたメッセージアプリ『テレグラム』」

(<http://forbesjapan.com/articles/detail/10266>)

Peace Philosophy Centre

「想像を超える NSA のスパイ活動 They Know Much More Than You Think 」

(<http://peacephilosophy.blogspot.jp/2014/01/nsa-they-know-much-more-than-you-think.html>)

日本ビジネスプレス

「米当局、『諜報活動は法の範囲内』」

(<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/38035>)

BB NEWS

「ブッシュ米大統領、外国情報監視法に署名 情報機関の盗聴権限拡大」

(<http://www.afpbb.com/articles/-/2416498?pid=3116686>)

BB NEWS

「暗号化メッセージ・アプリ、パリの IS 襲撃で議論に」

(<http://www.afpbb.com/articles/-/3067500>)

sputnik

「スノーデン氏 日本での暮らしや日本人に対する監視について語る」

(<http://jp.sputniknews.com/japan/20160605/2251677.html>)

Washingtonpost Morning Mix[Founder of app used by ISIS once said ‘We shouldn’t feel guilty.’
On Wednesday he banned their accounts]

(<https://www.washingtonpost.com/news/morning-mix/wp/2015/11/19/founder-of-app-used-by-isis-once-said-we-shouldnt-feel-guilty-on-wednesday-he-banned-their-accounts/>)

「新たな拠点となるインターネット」

<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/0407/09/news027.html>

「パリ同時多発テロとイスラム国 IS、戦いに終わりはあるのか」

<http://action-now.jp/archives/9909>

「ISIS の Twitter でのテロ勧誘にメス、過激派アカウント 12 万以上を凍結」

<https://blog.twitter.com/2016/combating-violent-extremism>

日経新聞「安心安全テロ組織、ハイテク駆使。イスラム国ネットで勧誘」

<http://blog.goo.ne.jp/pineapplehank/e/6297d58e5229e2e14277cfe5748872b3>